



## 平成23年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マクロミル  
コード番号 3730 URL <http://www.macromill.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 杉本 哲哉

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員CFO (氏名) 木原 康博

TEL 03-6716-0700

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年6月期第3四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第3四半期	9,236	63.8	2,096	29.1	2,155	32.9	1,066	4.0
22年6月期第3四半期	5,639	6.5	1,624	12.4	1,621	12.2	1,025	34.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
23年6月期第3四半期	円銭 35.09	円銭 34.77
22年6月期第3四半期	8,299.93	8,260.26

(注)当社は平成23年1月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき200株の割合をもって分割しているため、平成23年6月期第3四半期における1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は株式分割後の株数にて算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年6月期第3四半期	13,241	10,961	81.4	353.04
22年6月期	9,313	7,734	82.8	57,740.64

(参考) 自己資本 23年6月期第3四半期 10,774百万円 22年6月期 7,711百万円

(注)当社は平成23年1月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき200株の割合をもって分割しているため、平成23年6月期第3四半期における1株当たり純資産は株式分割後の株数にて算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年6月期		1,500.00		1,800.00	3,300.00
23年6月期		2,000.00			
23年6月期(予想)				9.00	2,009.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

1. 第2四半期末配当金は株式分割前の株式数に対して支払われます。また、1株当たり500円の記念配当を含みます。

2. 当社は平成23年1月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき200株の割合をもって分割しているため、平成23年6月期(予想)における1株当たり期末配当金は株式分割後の株数にて算出しております。

### 3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	12,300	67.3	2,500	17.4	2,500	17.1	1,200	5.2	39.45

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

当社は平成23年1月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき200株の割合をもって分割しているため、1株当たり当期純利益は株式分割後の株数にて算出しております。

なお株式分割実施前においては、1株当たり7,890.01円に相当します。

4. その他 (詳細は、[添付資料]P.5「その他」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有

新規 1社 (社名 株式会社エムキューブアンドアソシエ)、 除外 社 (社名 イツ )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年6月期3Q	32,315,600株	22年6月期	138,586株
期末自己株式数	23年6月期3Q	1,795,200株	22年6月期	5,026株
期中平均株式数(四半期累計)	23年6月期3Q	30,382,200株	22年6月期3Q	123,560株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であり、

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

なお当社は、平成23年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき200株の割合で株式分割をしております。

## 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報 .....	5
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書 .....	8
(第3四半期連結累計期間) .....	8
(第3四半期連結会計期間) .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(5) セグメント情報 .....	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日～平成23年3月31日）における我が国経済は、欧米の景気減速や円高に起因する景気の不透明感が見られるものの、企業業績は緩やかな回復傾向にありました。しかしながら、本年3月11日に発生した東日本大震災は広範囲において被害をもたらし、日本経済に多大な影響を及ぼしつつあります。

当社において、地震による物的・人的被害は生じませんでした。企業の広告宣伝活動の自粛や新商品発売の延期等の動きが強まったことから、当第3四半期中に納品が予定されていた案件の一部が延期または中止となる等の影響を受けました。

利益に関しても売上高の減少により、当初の計画より大幅に減少し、当第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日～平成23年3月31日）においては、前年同四半期比で増収減益の水準にとどまりました。

一方、当第3四半期連結累計期間においては、震災前まで企業のリサーチ需要が旺盛であったことや、ヤフーバリューインサイト株式会社（以下、「YVI」）との経営統合作業を、12月末をもって組織・制度・システムなど全ての分野において完了させ、想定よりも早く収益体質を改善させたことなどから、前年同四半期比で業績は大幅に伸長し、増収増益となっています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,236百万円（前年同四半期比63.8%増）、営業利益は2,096百万円（同29.1%増）、経常利益は2,155百万円（同32.9%増）、四半期純利益は1,066百万円（同4.0%増）となりました。

震災後の景況感については不透明感があるものの、引き続き国内ネットリサーチ事業の伸長に努めてゆきます。また、平成23年4月18日発表のプレスリリースにてお知らせした通り、当社は連結子会社の株式会社エムワープ（注）を通じてスマートフォン向けアプリケーション「POPCORN」の提供を開始し、SNSの領域に新規参入しています。国内ネットリサーチ事業を盤石にしつつ、「新たな事業ドメインの拡大」や「ネットリサーチの海外展開」に今後も注力します。

（注）株式会社エムワープは、当社の連結子会社である株式会社マクロミルワープの商号を平成23年1月27日付で変更した法人であります。

事業のサービス別の売上高については、以下のとおりとなりました。

#### 自動調査サービス

自動調査サービスは、当社が独自開発した自動インターネットリサーチシステム（Automatic Internet Research system、以下「AIRs（エアーズ）」という）を利用する市場調査サービスであり、当社グループの主力サービスとなっています。当第3四半期連結累計期間においては増収を維持したものの、調査開始から納品までの期間が非常に短いことから、地震による案件の延期や中止の影響を最も大きく受け、売上高は前年同四半期比29.8%増の4,419百万円となりました。これにYVI（注）の売上高779百万円が加わり、当サービスの売上高合計は5,198百万円（前年同四半期比52.7%増）となりました。

（注）当第2四半期までの期間に限り、旧YVIのサービスを当社の従来サービスと平行して提供していたため、各売上高を区別して記載しております。なお、第3四半期以降新たに販売された商品は、当社の従来サービスに統一されています。

#### 集計サービス

集計サービスは、調査データ回収後、専門スタッフがデータを集計し、調査目的に合致した集計表・グラフを作成するサービスです。一般事業会社との取引が増加するに従い、実査から集計・分析まで一貫して行うニーズが増えていきます。経営統合に伴い運用体制が強化されたことも奏功したものの、地震による自動調査の受注減の影響を受け、売上高は前年同四半期比43.5%増の510百万円となりました。これにYVIの売上高42百万円が加わり、当サービスの売上高合計は553百万円（同55.5%増）となりました。

### 分析サービス

分析サービスは、調査票設計及び調査データ回収後のレポート作成を行うサービスです。顧客のマーケティング課題と調査目的に沿った分析レポートを提供することを目的に、企画提案力・分析力の底上げを進めてまいりました。分析サービスへのニーズが高い一般事業会社との取引増加に伴って、受注が好調に推移したことに加え、従来はニーズが薄かった広告代理店等からの需要も高まってきています。また、経営統合により人員体制が大幅に強化された結果、幅広い業界からの受注が好調に推移し、売上高は前年同四半期比86.3%増の799百万円となりました。これにYVIの売上高81百万円が加わり、当サービスの売上高合計は881百万円（同105.3%増）となりました。

### 定性調査サービス（グループインタビュー等）

定性調査サービスは、主に座談会形式もしくは1対1形式でインタビューすることにより対象者の深層心理を深掘りする「質」に重点を置いたサービスです。多様化する個人の趣味・嗜好等を把握するため、一般事業会社を中心に定性調査に対する需要が増加しております。顧客の要望に対応すべく、運用体制や社内設備の強化を図った結果、売上高は前年同四半期比113.0%増の653百万円となりました。これにYVIの売上高76百万円が加わり、当サービスの売上高合計は729百万円（同137.8%増）となりました。

### カスタマイズリサーチサービス

カスタマイズリサーチサービスは、AIRsで対応できる範囲を超えた個別性の高い調査案件につき、オーダーメイドで調査票作成及び調査データ回収を行うサービスです。AIRsの機能拡張によって自動調査で対応可能な調査範囲が広がり、当サービスの売上高減少要因となったものの、前期に停滞していた大型調査の依頼が回復したことから、売上高は前年同四半期比54.2%増の693百万円となりました。これにYVIの売上高249百万円が加わり、当サービスの売上高合計は942百万円（同109.6%増）となりました。

### グローバルリサーチサービス

グローバルリサーチサービスは、国内企業向けに提供する海外調査サービス、海外企業向けに提供する市場調査サービスです。当第3四半期連結累計期間においては、グローバル企業の海外調査ニーズが引き続き回復し、従来は受注の少なかった広告代理店等からの需要も高まってきました。社内でのグローバルリサーチの受注体制も整ったことから、連結ベースでの売上高は前年同四半期比29.6%増の331百万円となりました。これにYVIの売上高14百万円が加わり、当サービスの売上高合計は346百万円（同35.3%増）となりました。

### モバイルリサーチサービス

モバイルリサーチサービスは、携帯電話を利用してデータを収集するサービスです。商品の購入直後の購買心理の把握など、携帯電話ならではの調査シーンで活用されております。一部の業界では堅調な伸びを示していますが、営業リソースを自動調査サービス等の販売に優先的に投下したため、当サービスの売上高は前年同四半期比3.1%減の67百万円となりました。これにYVIの売上高0.6百万円が加わり、当サービスの売上高合計は67百万円（同2.1%減）となりました。

### その他サービス

その他サービスは、商品購買調査サービス「QPR™」、AIRsと顧客会員管理システムの機能を掛け合わせて提供するサービス「AIRsMEMBERS」（SaaS型顧客管理ビジネス）、ブランドデータバンク株式会社（注）の提供する「ブランドデータバンク（bdb）」等により構成されています。「QPR™」については、2010年7月よりモニタ数を10,000名に拡大したことに加え、運用体制の強化や積極的な営業展開を続けたことが奏功し、売上高が伸長しました。また、「AIRsMEMBERS」や「ブランドデータバンク」に対する需要も、一般事業会社を中心に堅調に推移したことから、前第2四半期より株式会社イー・アイ・ピーを連結範囲から除外し、同社のマーケティングシステム事業にかかる売上高が消失した影響があったものの、売上高は前年同四半期比31.5%増の482百万円となりました。これにYVIの売上高34百万円が加わり、その他サービスの売上高は516百万円（同40.9%増）となりました。

（注）ネットリサーチ事業とブランドデータバンク事業の連携を強化するため、平成23年4月1日を効力発生日として当社が吸収合併いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産につきましては、YVIのマーケティングリサーチ事業を吸収分割により当社が承継したことにより大きく増加しております。資産につきましては、13,241百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,928百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加945百万円、現金及び預金の増加547百万円等があったためであります。

負債につきましては、2,280百万円となり、前連結会計年度末に比べ701百万円増加いたしました。これは主に、未払金の増加356百万円、モニタポイント引当金の増加286百万円があったためであります。

純資産につきましては、10,961百万円となり、3,226百万円増加いたしました。これは主に、資本剰余金の増加3,232百万円があったためであります。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,274百万円減少し、5,256百万円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,372百万円（前年同四半期比39.9%増）となりました。

これは主に、法人税等の支払額950百万円、売上債権の増減額123百万円等の減少要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益1,898百万円、減価償却費305百万円等の増加要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,627百万円（前年同四半期比177.5%増）となりました。

これは主に、敷金及び保証金の回収による収入269百万円、有価証券の償還による収入200百万円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出437百万円、投資有価証券の取得による支出399百万円、有価証券の取得による支出350百万円等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,019百万円（前年同四半期比157.9%増）となりました。

これは、自己株式の取得による支出755百万円、配当金の支払額526百万円等があったためであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、当社に直接的な被害は発生しなかったものの、企業の広告宣伝活動の自粛や新商品発売の延期などの動きが強まり、広告代理店や製造業等からの受注が足元において停滞する状況となりました。

企業活動の停滞に伴う売上高の減少を受け、利益につきましても計画を下回る予定です。売上高の落ち込みは一時的と思料されるものの、日本経済の回復には時間を要すると考えており、第3四半期における影響額等を織り込み、平成23年6月期の通期業績予想を下記のとおり下方修正いたします。

(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 12,992	百万円 2,995	百万円 3,039	百万円 1,594	円 銭 52.28
今回修正予想(B)	12,300	2,500	2,500	1,200	39.45
増減額(B-A)	692	495	539	394	12.83
増減率(%)	5.3	16.5	17.7	24.7	24.5
(参考)前期実績 (平成22年6月期)	7,353	2,129	2,135	1,266	10,182.23 (注)

(注) 当社は平成23年1月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき200株の割合をもって分割していません。

前期実績の1株当たり当期純利益は、株式分割前をベースとした数値になります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

平成23年1月に株式会社エムキューブアンドアソシエイツの設立を行ったことにより、当社の子会社は1社増加いたしました。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### (1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

#### (2) 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ822千円増加しておりますが、税金等調整前四半期純利益は23,500千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は44,162千円であります。

#### (3) 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

##### 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、賞与制度を導入したことに伴い、上記会計処理を採用しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,756,360	5,209,063
受取手形及び売掛金	2,396,679	1,451,541
有価証券	450,922	220,000
仕掛品	9,623	3,270
制作品	4,873	6,264
貯蔵品	3,035	1,490
繰延税金資産	450,001	287,873
その他	137,082	116,716
貸倒引当金	961	1,028
流動資産合計	9,207,617	7,295,192
固定資産		
有形固定資産	539,056	175,744
無形固定資産		
ソフトウェア	298,057	314,809
のれん	493,913	98,721
その他	361,869	8,565
無形固定資産合計	1,153,839	422,096
投資その他の資産		
投資有価証券	1,256,265	960,217
その他	1,086,553	461,003
貸倒引当金	1,438	871
投資その他の資産合計	2,341,380	1,420,349
固定資産合計	4,034,276	2,018,190
資産合計	13,241,893	9,313,382
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	659,334	303,232
未払法人税等	312,406	515,105
モニタポイント引当金	872,448	586,220
賞与引当金	24,943	-
その他	317,947	174,505
流動負債合計	2,187,080	1,579,063
固定負債		
資産除去債務	91,525	-
その他	1,993	-
固定負債合計	93,518	-
負債合計	2,280,599	1,579,063

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,597,858	1,597,858
資本剰余金	4,864,086	1,631,399
利益剰余金	5,478,472	4,959,382
自己株式	1,119,773	447,796
株主資本合計	10,820,643	7,740,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,730	29,004
評価・換算差額等合計	45,730	29,004
新株予約権	36,121	22,479
少数株主持分	150,259	-
純資産合計	10,961,293	7,734,319
負債純資産合計	13,241,893	9,313,382

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
売上高	5,639,209	9,236,975
売上原価	2,541,457	4,656,047
売上総利益	3,097,751	4,580,928
販売費及び一般管理費	1,473,589	2,484,431
営業利益	1,624,161	2,096,496
営業外収益		
受取利息	38,919	42,938
受取配当金	1,185	1,185
為替差益	-	248
その他	3,111	28,224
営業外収益合計	43,215	72,595
営業外費用		
売上債権譲渡損	1,886	3,061
持分法による投資損失	21,475	-
株式交付費	-	640
創立費	-	2,913
自己株式取得費用	-	6,022
為替差損	20,374	-
その他	1,967	1,189
営業外費用合計	45,703	13,828
経常利益	1,621,673	2,155,264
特別利益		
関係会社株式売却益	2,083	-
新株予約権戻入益	36,377	-
特別利益合計	38,461	-
特別損失		
固定資産除却損	6,061	147,970
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24,323
統合関連費用	-	84,487
特別損失合計	6,061	256,780
税金等調整前四半期純利益	1,654,073	1,898,483
法人税、住民税及び事業税	678,566	742,389
法人税等調整額	37,880	100,625
法人税等合計	640,686	843,015
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,055,467
少数株主損失( )	12,151	10,740
四半期純利益	1,025,538	1,066,208

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,099,016	2,953,019
売上原価	889,447	1,512,654
売上総利益	1,209,568	1,440,364
販売費及び一般管理費	463,359	769,179
営業利益	746,209	671,184
営業外収益		
受取利息	12,866	16,058
その他	122	19,132
営業外収益合計	12,989	35,191
営業外費用		
売上債権譲渡損	550	1,175
創立費	-	2,913
為替差損	-	96
持分法による投資損失	3,928	-
自己株式取得費用	-	2,034
その他	2	469
営業外費用合計	4,482	6,688
経常利益	754,716	699,687
特別損失		
固定資産除却損	342	1,601
特別損失合計	342	1,601
税金等調整前四半期純利益	754,374	698,085
法人税、住民税及び事業税	333,970	183,932
法人税等調整額	17,068	149,226
法人税等合計	316,902	333,159
少数株主損益調整前四半期純利益	-	364,926
少数株主損失( )	-	10,740
四半期純利益	437,472	375,667

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,654,073	1,898,483
減価償却費	177,168	305,456
のれん償却額	38,853	31,649
貸倒引当金の増減額(は減少)	293	500
モニタポイント引当金の増減額(は減少)	80,418	4,670
賞与引当金の増減額(は減少)	-	980
受取利息及び受取配当金	40,104	44,123
為替差損益(は益)	10,449	-
持分法による投資損益(は益)	21,475	-
固定資産除却損	6,061	147,970
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24,323
統合関連費用	-	84,487
関係会社株式売却損益(は益)	2,083	-
新株予約権戻入益	36,377	-
売上債権の増減額(は増加)	422,188	123,770
たな卸資産の増減額(は増加)	6,344	47,203
未払金の増減額(は減少)	73,790	2,436
未払消費税等の増減額(は減少)	12,966	81,741
その他	88,223	92,363
小計	1,656,087	2,369,646
利息及び配当金の受取額	34,041	38,010
統合関連費用の支払額	-	84,487
法人税等の支払額	708,424	950,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	981,704	1,372,932
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	300,000	500,000
定期預金の払戻による収入	-	300,000
有価証券の取得による支出	-	350,940
有価証券の償還による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	34,609	437,618
ソフトウェアの取得による支出	82,459	65,173
投資有価証券の取得による支出	89,000	399,402
投資有価証券の売却及び償還による収入	300,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	117,026	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	100,271	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	120,348
敷金及び保証金の回収による収入	918	269,602
貸付けによる支出	164,155	-
その他の投資の取得による支出	-	500,000
その他	-	24,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	586,605	1,627,920

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による支出	-	1,841
自己株式の取得による支出	-	755,152
自己株式の売却による収入	-	102,423
配当金の支払額	395,474	526,275
少数株主からの払込みによる収入	-	161,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	395,474	1,019,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,482	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,858	1,274,833
現金及び現金同等物の期首残高	2,842,041	4,909,063
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,622,131
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,831,182	5,256,360

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、「AIRs」を利用することによるネットリサーチを主たる事業内容としており、その経済的特徴やサービスを販売する市場等も概ね類似しているため、当社の報告セグメントはネットリサーチ事業単一であります。よって、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成22年8月1日付で、ヤフーバリューインサイト株式会社のマーケティングリサーチ事業を吸収分割により当社が承継したため、資本準備金が3,207,384千円増加しております。

その他第1四半期連結会計期間においては、当該吸収分割に伴う自己株式の買取請求により平成22年8月20日付で自己株式を234,462千円取得し、その後、平成22年9月2日付で自己株式を70,914千円処分しております。

さらに、平成22年11月12日開催の取締役会における決議に基づき、第2四半期連結会計期間において、自己株式を354,582千円、第3四半期連結会計期間において自己株式を160,084千円取得しております。

加えて、第3四半期連結会計期間において、新株予約権の行使に伴い自己株式を6,237千円処分いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本準備金が4,838,783千円、自己株式が1,119,773千円となっております。